

◆ご契約者懇談会でのご意見・ご要望の例

アクティブチャレンジについて、都市部・地方部に問わず利用できる特典(リワード)を充実させてほしい。ローソン以外のコンビニエンスストアも対象に追加してほしい。

日頃よりアクティブチャレンジに取り組んでいただき誠にありがとうございます。

Vitality健康プログラムの一つであるアクティブチャレンジは、1週間のサイクルで設定される運動ポイント目標を達成することで、特典(リワード)が受けられるプログラムです。楽しみながら運動習慣を身に着けることができるため、お客さまの継続的な健康増進のサポートに資する重要なプログラムであると認識しております。

そのため、これまでアクティブチャレンジの各種レベルアップに努めてまいりました。2021年4月には『ポケモン GO』チャレンジを新設し、『ポケモン GO』が持つゲーミフィケーション(※)によって、「楽しみながらの健康増進活動」という魅力をさらに高め、アクティブチャレンジの特典(リワード)を通じて、『ポケモン GO』アプリ内で使える道具を獲得することができるようになりました。

また、2021年6月にはアクティブチャレンジで獲得し

たチケットを使用する代わりに「日本対がん協会」への寄付を選択することでチケットと同額の寄付が可能となり、2022年3月からは新たに3団体(あしなが育英会、日本赤十字社、WWFジャパン)を寄付先に追加しております。本プログラムによる寄付金額は2021年6月の導入から2022年3月末までの約9か月間で約6,622万円となり、多くの方にご利用いただいております。

一方、実店舗で提供される特典(リワード)の場合、地域を問わずアクセシビリティを確保する必要があると認識しております。お客さまのご意見を真摯に受け止め、ローソン以外のコンビニエンスストア等の拡大をはじめ特典(リワード)の充実・利便性の向上等に努めることで、今後もより魅力的なプログラムとしてまいりたいと考えております。

※:ゲーミフィケーションとは、ゲームの要素をゲーム以外の物事に応用することです。

デジタルツールの活用が広がっている中、「人に根差した価値」を高めていくうえで、どのように営業職員の育成をしているのですか。

営業職員の育成については、入社後3か月間の集中的な研修を実施する体制とするとともに、入社後5年間を継続的な育成期間と位置づけ、定期的な研修を実施しております。その後も継続的に商品や社会保障制度等に関する研修を実施し、スキルアップに取り組んでおります。

これらに加え、入社半年後から2年間における一定の成績の達成者は、ハイレベルな研修(選抜研修)の機会を設けており、研修後、希望者には研修内容を実践するための6か月間の再トレーニング期間も設けております。

従来、机上研修については支社主導の教育拠点での集合研修を実施しておりましたが、コロナ禍における生

活様式の変化に伴い、e-ラーニングツール「クラウドキャンパス」(自学自習の教育用アプリ「S-TUBE」)を導入するなど、本社主導のデジタルツールを活用した研修による高度かつ均質なスキルの取得を推進しております。

人生100年時代の到来により、社会保障制度を補完する生命保険の役割は、ますます重要になると認識しており、従前からの「未来ガイド・未来診断」等のツールを用いたコンサルティングに加え、2022年度からは、社会保障制度に根差した私的保障(当社商品・提携商品)のあり方についての教育を一層充実させてまいります。

SDGsという言葉テレビや新聞で見ない日はありませんが、住友生命ではどのような取り組みをしていますか。

当社は、「社会公共の福祉に貢献する」ことをパーパス(存在意義)として企業理念に掲げており、生命保険事業を通じてお客さまとご家族の生活を支え、ひいては、社会全体に貢献していくという理念のもと、本業で社会課題に取り組み企業価値を向上させていくことが、SDGsの達成に繋がると考えております。このような中、経営方針として「保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献する」ことを定め、その達成に向けて具体的に取り組む5つの重要項目に対し、SDGsの17項目との関係性も特定し、取り組む課題を明確にしております。

例えば、重要項目の中で最も重視している項目である「保険事業を通じた健康寿命の延伸」については、「住友生命「Vitality」」を通じてお客さま一人ひとりの健康増進をサポートさせていただき「一人ひとりのよりよく生きる=ウェルビーイング」への貢献に注力しております。

その他、本業である保険事業を通じて、認知症への備えや介護相談サービスをご提供するなど、人生100年時

代を支えるサービスの拡充や脱炭素社会の実現への貢献にも取り組んでおります。

脱炭素社会の実現に向けては、2050年の温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの実現を宣言し、その取り組みを進めております。具体的には、本社ビルや支社が入居しているビルにおける機器設備の省エネ・省資源化の更なる推進や再生可能エネルギー由来の電力の導入、エコバッグ・マイボトル推進による廃棄物削減等の職員参画型の取り組みなども推進しております。また、機関投資家として、ESG(※)に積極的な企業への投融資の推進や、スチュワードシップ活動を通じて、投融資先のGHG排出量削減にも取り組んでおります。

上記以外にもSDGs達成に貢献すべく様々な取り組みを行っております。公式ホームページ上でも詳しく開示しておりますので、ぜひご覧ください。

※:ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字をとったものです。